

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	鶴巻 浩二			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自主防災組織	意図	自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成
事業内容	自主防災組織の防災活動を支援するため、防災資機材の整備や防災訓練、講演会、研修等に要する経費の一部に対して補助金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度に制度を創設したところであるが、防災資機材整備のニーズが年々高まっており、平成25年度は、予算額を倍増したところである。また、防災資機材以外の研修用パス費用など、ソフト事業への要望も増えており、平成27年度から制度を改め、補助対象を拡充した。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		防災資機材整備事業補助金活用自主防災組織	34	62	65	組織	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年の制度創設から5年間で、補助金活用団体が28団体から65団体へと増加している。上限額があることなどもあり、決算額こそ下がっているものの申請の内容については多様化してきており、今後も補助金申請については増える見込みである。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	6,479,000	7,845,000	7,253,000				
事業費(b)(円)	1,642,000	3,327,000	3,134,000				
うち一般財源	1,642,000	1,664,000	1,567,000				
職員給与費(c)(円)	4,837,000	4,518,000	4,119,000				
人役・職員(人)	0.70	0.60	0.60				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	資機材等に対するニーズの多様化に伴い、補助対象についても随時見直しを図る。	取組の課題	防災資機材補助の充実に伴い資機材を保管する場所に困っている自主防災組織が出てきている。
今年度(H28)に実施した取組	自主防災組織設立の促進と補助申請団体に対する補助金の交付及び県費の導入を図った。	今後の改善計画	補助事業の充実と自主防災組織の組織率を向上を図る。併せて補助対象となる資機材等について随時見直しを行うこととする。